

令和4年度当初予算（案）

付 属 資 料

環 境 農 政 局

## 目 次

○ 地球温暖化対策の推進	
・ 中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助	1
・ 2050年脱炭素社会の実現に向けた県の率先実行	2
・ 脱炭素化戦略推進事業費	3
○ 循環型社会づくり	
・ プラスチックごみ削減推進事業費	4
○ 自然環境の保全・再生と活用	
・ 鳥獣被害対策の強化	5
・ 県有緑地等緊急防災対策事業費	6
○ 農林水産業の活性化	
・ スマート農業試験研究費	7
・ 国際園芸博覧会会場建設費補助	8
・ 豚熱対策事業費	9
・ 森林環境譲与税における県の取組	10
・ 持続可能な水産業の構築に向けた取組	11
・ 農業用施設の強靱化	12
・ 治山・林道施設の強靱化	13
・ 水産業施設の強靱化	14

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

## 新 中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助

### 1 目的

中小規模事業者\*のサプライチェーンの脱炭素化への取組を支援するため、省エネ診断で提案された設備の導入に対して補助する。

※ 神奈川県内における原油換算エネルギー使用量が1,500k1/年未満で、かつ使用している自動車が100台未満の事業者

### 2 予算額 1億4,661万円

### 3 事業内容

省エネ診断で提案された設備を導入する中小規模事業者に対して、設備導入に係る費用の一部を補助する。

#### (1) 補助対象者

県又は県が指定した機関が実施する省エネ診断を受診した中小規模事業者

#### (2) 補助対象

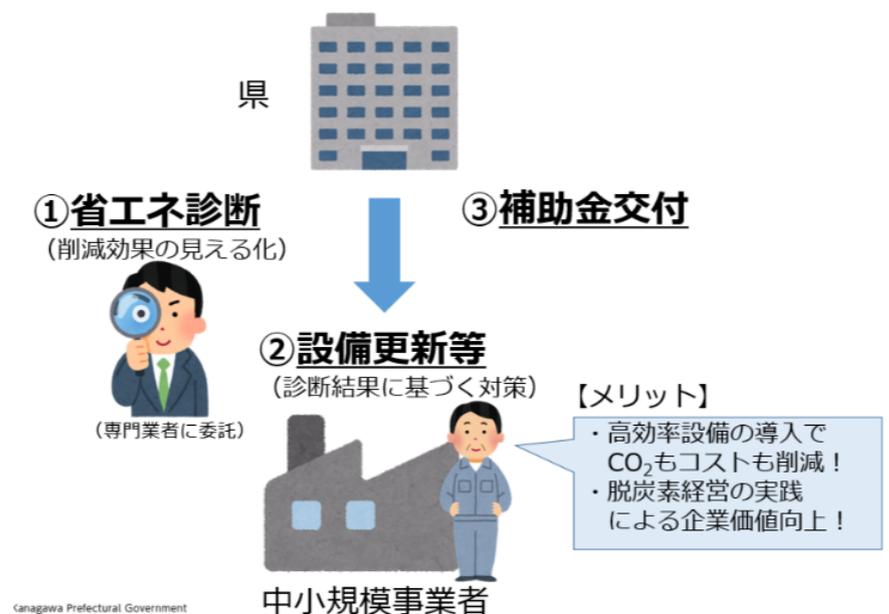
県又は県が指定した機関が行った省エネ診断を受診し、当該診断結果において提案を受けた設備

##### 【主な設備】

- ・ 高効率空調機
- ・ LED照明設備
- ・ ボイラー 等

#### (3) 補助率

補助率 1 / 3  
(上限額：500万円)



問合せ先

環境計画課 課長 塚本 電話 045-210-4050

## 一部 **新** 2050年脱炭素社会の実現に向けた県の率先実行

### 1 目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指し、公用車の電動車化や県有施設の再エネ電力100%化を推進する。

2 予算額 3, 3 5 8 万円

### 3 事業内容

**新** (1) 公用車の電動車化 3,358万円

代替可能な電動車がない場合等を除き、知事部局及び教育委員会の公用車については、2030年度までに全て電動車<sup>\*</sup>化することを目指し、EV等の電動車を率先して導入する。

※ 電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、ハイブリッド自動車（HV）

<令和4年度 導入（更新）台数>

EV	PHV	HV	計
1台	2台	9台	<b>12台</b>

一部 **新** (2) 県有施設の再エネ電力100%化 (※) - 万円

2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再エネに転換することを目指し、令和4年度は一部の県有施設で再エネ電力への切り替えを実施する。

※ これまでの通常電力の予算の範囲内で対応予定のため、「- 万円」としている。

問合せ先

【3(1)】 大気水質課 課長 関 電話 045-210-4120

【3(2)】 環境計画課 課長 塚本 電話 045-210-4050

## 新 脱炭素化戦略推進事業費

### 1 目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指し、脱炭素化戦略の策定や神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けた調査を行う。

2 予算額 3,000万円

### 3 事業内容

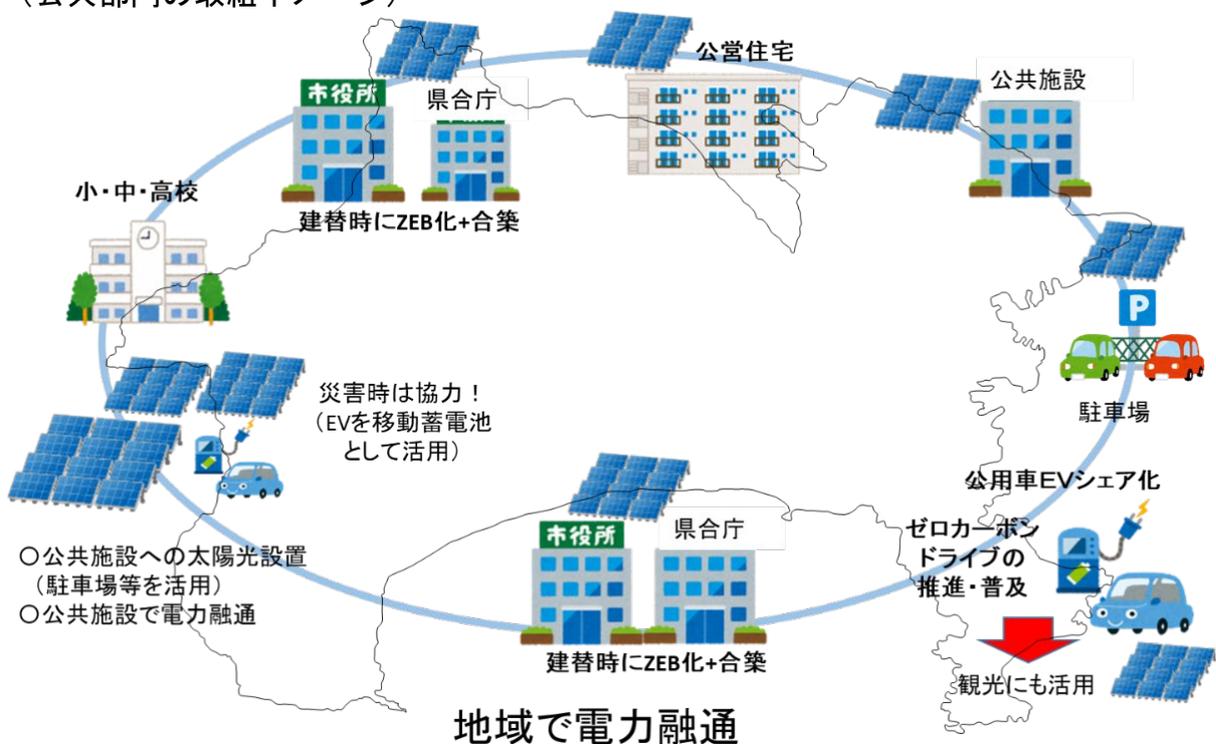
(1) 脱炭素化戦略の策定 2,000万円

国の「地域脱炭素ロードマップ」等を踏まえ、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けて、県が行うべき総合的な対策の整理及び取りまとめのほか、その効果推計等を含めた戦略を策定する。

(2) 神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けた調査 1,000万円

地域の脱炭素化を図るため、神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けて、地域における再エネ利用の促進や観光MaaSの活用等の取組内容に関する調査等を行う。

(公共部門の取組イメージ)



問合せ先

環境計画課 課長 塚本 電話 045-210-4050

## プラスチックごみ削減推進事業費

### 1 目的

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、使い捨てプラ、いわゆる「ワンウェイプラの削減」、「プラごみの再生利用の推進」、「クリーン活動の拡大等」に係る取組を行う。

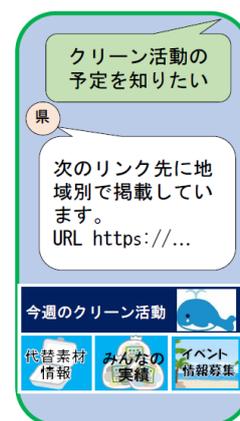


2 予算額 803万円

### 3 事業内容

#### (1) プラごみゼロに関する情報発信

プラごみゼロの取組への参加者を拡大するため、LINEを活用した「かながわプラごみゼロ宣言に関する総合情報のプラットフォーム」を運用し、クリーン活動やイベントなどの情報収集・発信を行う。



396万円

※開発中のため、イメージ

#### (2) ワンウェイプラの削減

63万円

市町村・賛同企業等が情報共有と意見交換を行うオンラインフォーラムを開催する。

#### (3) プラごみの再生利用の推進

109万円

ペットボトルからペットボトルへの再生利用を推進するため、モデル事業を実施し、回収からリサイクル処理までの効率的な仕組みを検証して、より優れたモデルの普及を図る。

#### (4) クリーン活動の拡大等

38万円

不法投棄の監視体制等を強化するため、ドローンを活用したプラスチックごみ等のスカイパトロールを実施する。

#### (5) 普及啓発

195万円

プラスチックごみ問題を分かりやすく伝える小学生向けの映像教材を開発し、若年層や親世代への普及啓発を行う。

問合せ先

資源循環推進課 課長 田中 電話 045-210-4170

## 鳥獣被害対策の強化

### 1 目的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減が見られず、また丹沢大山など水源地域の森林ではシカの採食により下層植生の回復が十分に図られていないことや、近年イノシシやクマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、被害の低減に向けた緊急対策を実施するとともに、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を行う。

### 2 予算額 4億1,490万円

### 3 事業内容

捕獲強化に向けた支援など、被害低減に向けた緊急対策を実施する。

また、地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、シカ、サル、イノシシ等の捕獲や鳥獣被害対策に資する人材の確保・育成を行う。

項目		事業	予算額
対策支援	支援体制の充実	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	2,103万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	200万円
集落環境整備	環境整備の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】	1億450万円
	ヤマビル対策	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	112万円
防護対策	防護対策の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(1億450万円)
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	150万円
捕獲等	捕獲の強化	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	105万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(1億450万円)
	シカ・サル・イノシシ管理	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費【一部国庫】	2,174万円
		指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業費【一部国庫】	644万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費【国庫】	747万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	658万円
		水源保全地域シカ緊急対策事業費【水源特会】	200万円
		中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業【水源特会】	2億2,386万円
	ツキノワグマ対策	自然環境保全対策事業費（一部）	888万円
		地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	405万円
	外来生物対策	生物多様性保全基盤整備事業推進費（一部）	93万円
人材確保	人材の確保・育成	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	169万円
合 計			4億1,490万円

\*このほか、市町村事業推進交付金のうち、鳥獣保護管理対策事業として、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。

問合せ先  
自然環境保全課 課長 広野 電話 045-210-4301

## 県有緑地等緊急防災対策事業費

### 1 目的

近年、異常気象による倒木や落石等の災害が相次いで発生しており、県有緑地における災害等を未然に防止するため、法面防災工事等を実施するとともに、危険木調査を行い、伐採等の緊急対策を実施する。

2 予算額 5億1,092万円

### 3 事業内容

倒木、落石等による人家等への被害を未然に防止するため、人家等に隣接している県有緑地において、法面防災工事等を実施する。

また、令和元年の台風第15号、第19号による県有緑地に隣接する家屋への倒木被害を踏まえ、鎌倉市内の県有緑地において予防的な伐採が必要な危険木を集中して伐採する。



令和元年台風第15号による被害の例①



令和元年台風第15号による被害の例②

問合せ先

自然環境保全課 課長 広野 電話 045-210-4301

## スマート農業試験研究費

### 1 目的

農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行うとともに、スマート農業技術の導入に関する研修を行う。

2 予算額 803万円

### 3 事業内容

(1) スマート農業技術開発・実証研究事業 797万円

露地野菜を対象として、ドローンでの空撮による画像データと、実際の生育状態等の情報を収集し、画像データから生育状態等を判別するシステムの開発を進める。

(2) スマート農業技術普及推進事業 6万円

スマート農業技術の導入を推進するため、ドローンのデモンストレーションなど、スマート農業に関する新技術や機器等の導入に関する研修会を開催する。



ドローンによる露地野菜の生育状況把握調査

問合せ先

農政課 課長 鈴木 電話 045-210-4401

## ⑨ 国際園芸博覧会会場建設費補助

### 1 目的

国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成に寄与すること等を目的とした、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた支援を行う。

2 予算額 3,336万円

### 3 事業内容

横浜市で開催される国際園芸博覧会について、開催運営等を行う「(一社)2027年国際園芸博覧会協会」による会場建設(令和4年度は基本計画の策定等)に対して補助する。

#### 【博覧会の概要】

- 開催場所 旧上瀬谷通信施設※(うち約100ha)
- 開催期間 2027年3月～9月
- 参加者数 約1,500万人
- テーマ 「幸せを創る明日の風景」
- 開催組織 (一社)2027年国際園芸博覧会協会

※ 横浜市北西部(旭区・瀬谷区)にある面積約242haの平坦な土地。長年米軍に提供していたが、2015年6月に返還。



2027年国際園芸博覧会の会場イメージ

問合せ先

農業振興課 課長 井上 電話 045-210-4420

## 豚熱対策事業費

### 1 目的

豚熱の予防対策を着実に実施するため、飼育に係る新たな衛生管理基準への対応や野生いのししの豚熱感染の検査体制確保、ワクチン接種対応等を行うとともに、発生時は迅速な防疫活動を行えるよう、資機材活用体制の整備や関係機関との連携体制を強化する。

2 予算額 1億7,044万円

### 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
(1)	飼養衛生管理基準への対応	7,627万円
	①家畜保健衛生所による農場指導体制強化	3,345万円
	②検査体制拡充に伴う公用車の増	424万円
	③飼養衛生管理体制の強化	889万円
	④と畜場の交差汚染防止対策	2,968万円
(2)	野生いのしし対策	2,551万円
	⑤野生いのししの豚熱感染の検査体制確保	2,551万円
(3)	ワクチン接種対応	5,261万円
	⑥豚熱ワクチンの接種及び抗体検査の拡大	5,261万円
(4)	防疫対策強化	542万円
	⑦防疫演習の実施	133万円
	⑧防疫資材の備蓄体制整備	221万円
	⑨検査体制の整備	188万円
(5)	防疫措置の用地確保	1,062万円
	⑩埋却地・レンダリング候補地の確保	1,062万円
合 計		1億7,044万円



ワクチン接種の様子



防鳥ネットの補修

問合せ先

畜産課 課長 高尾 電話 045-210-4500

## 一部<sup>新</sup> 森林環境譲与税における県の取組

### 1 目的

森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、市町村への人材・技術支援や、市町村のモデルとなる取組、航空レーザ測量による森林資源情報の更新、ナラ枯れ被害木の調査等を行う。

また、新たに森林情報を一元管理するクラウドシステムの構築を行う。



障がい者福祉施設が制作した  
県産木材を使用したカスタネット

### 2 予算額 2億1,909万円

### 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
(1)	市町村への人材・技術支援	2,530万円
	①サポートセンター等による人材・技術支援 市町村に対する相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター及び技術者を紹介する人材バンクを運営する。	2,530万円
(2)	市町村のモデルとなる取組	1,136万円
	②民間の広域的利用施設への木材利用の促進 多くの県民が利用する駅や大型商業施設等における地域材を活用した木造施設整備及び木質化に対して補助する。	1,000万円
	③障がい者福祉施設と連携した森林づくり等の普及PR 県内の障がい者福祉施設が制作した地域材によるノベルティーを活用して、森林環境譲与税に対する県民理解の醸成や、ともに生きる社会の理解に対する普及PRを行う。	136万円
(3)	市町村が取り組みやすい環境の整備	1億7,930万円
	④森林情報一元管理システムの構築に向けた森林資源情報の更新 森林に関する情報を一元管理するシステムの構築に向け、航空レーザ測量による森林資源情報の更新等を行う。	8,275万円
	<sup>新</sup> ⑤森林情報一元管理システムの構築 市町村の森林整備等の効率化を図るため、森林に関する情報を一元管理するクラウドシステムを構築し、市町村に対して提供する。	6,600万円
	⑥病虫害被害木調査 衛星画像を活用して、近年被害が増加しているナラ枯れ等の被害状況について調査を行う。	3,055万円
(4)	関係団体との連携による支援	312万円
	⑦林業関係団体が行う森林づくり活動等への支援 神奈川県森林協会が行う林業や森林保全に関する市民活動への支援や、ウォーキングイベントに対して補助する。	312万円
合 計		2億1,909万円

問合せ先

森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330

## 持続可能な水産業の構築に向けた取組

### 1 目的

水産業の成長産業化を図るため、スマート技術を活用した省力化等の推進、水産資源の回復・増大に向けた浮魚礁の整備、磯焼け対策等を実施する。また、漁業就業者を確保するため、「かながわ漁業就業促進センター」において、漁業未経験者等を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。

### 2 予算額 2億1,583万円

### 3 事業内容

- (1) 浮魚礁の整備 1億8,265万円  
沖合から潮流に乗って回遊してくる魚種の変化に対応し、キハダマグロなどが滞留する漁場を相模湾内に造成するため浮魚礁の整備を行う。
- (2) 漁業就業者の確保 1,041万円  
令和2年度に開校した「かながわ漁業就業促進センター」において、漁業未経験者等を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。
- (3) 漁業者の設備投資への支援 1,263万円  
資金調達にあたり利子補給を実施することにより、意欲ある漁業者の設備投資を支援する。
- (4) 磯焼け対策等 942万円  
漁業生産額の減少をもたらしている磯焼けや貧酸素水塊などの対策を進めるとともに、台風等による定置網漁具の防災対策を進める。
- (5) スマート技術を活用した省力化等の推進 69万円  
スマートエネルギー導入効果調査や、ロボット技術導入による省力化技術開発試験を実施する。



浮魚礁



かながわ漁業就業促進センター卒業生

問合せ先

水産課 課長 滝口 電話 045-210-4530

## 農業用施設の強靱化

### 1 目的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

### 2 予算額 5億 818万円

### 3 事業内容

#### (1) 施設機能の補強 1億4,570万円

人力による手動での水門操作を、遠隔監視による電動操作とする等、農業用施設の機能を強化する。また、市町村が行う農村地域の緊急避難路整備や農道の橋梁耐震補強に対して補助する。

#### (2) 周辺地域への被害の未然防止 1億 370万円

豪雨等により周辺地域へ水があふれる被害等を未然に防止するため、農業用排水路を拡幅する等の改修整備を行う。

#### (3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 2億5,878万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、適切な補修・改修等を行う。



水門の遠隔電動操作化



水路拡幅による周辺被害防止

問合せ先

農地課 課長 吉田 電話 045-210-4460

## 治山・林道施設の強靱化

### 1 目的

山地災害から県民の生命・財産を保全し、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備を行うとともに、林道の車両通行の安全性を図るため、法面保全や舗装、局所改良等を行う。

2 予算額 19億6,900万円

### 3 事業内容

(1) 治山施設の整備 12億3,170万円

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、治山ダム工や山腹工等により、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既設の治山施設の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。

また、令和元年台風第19号により被災した箇所への復旧を図るため、引き続き復旧工事を行う。

(2) 林道の法面保全・局所改良 7億3,730万円

林道の車両通行の安全性、木材生産の効率性の向上を図るため、法面保全、舗装、局所改良等を行うとともに、橋梁の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。



山腹工施工地（箱根町）



薬師林道 法面保護工（伊勢原市）

問合せ先

森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330

## 水産業施設の強靱化

### 1 目的

流通拠点及び防災拠点である県営漁港（三崎漁港及び小田原漁港）、市町営漁港において、自然災害に対する強靱化を図るため、漁港施設及び海岸保全施設の整備・改良を行う。

2 予算額 16億8,197万円

### 3 事業内容

(1) 県営漁港の整備 14億3,787万円

災害時の水産物流通拠点としての防災機能の向上や水産業の振興を図るため、三崎漁港においては、城ヶ島大橋の腐食防止塗装や、諸磯湾泊地の浚渫等を行う。また、小田原漁港においては、賑わいの拠点である西側エリアの安全性の向上を図るため防波堤の整備を行うとともに、南町地区の海岸保全工事を行う。

(2) 市町営漁港の整備 2億4,410万円

漁港機能の維持・保全を図るため、市町が実施する防波堤の補強や、海岸の侵食を防ぐために沖合に設置する離岸堤の整備等に対して補助する。



防波堤（小田原漁港）



離岸堤（北下浦漁港海岸）

問合せ先

水産振興担当課長 山本 電話 045-210-4532